

### 第3回 第5次加西市総合計画審議会 会議録

日 時：平成23年1月24日（月）

14：00～16：00

場 所：加西市健康福祉会館2階研修室

#### 【次 第】

#### 開 会

1. 第2回以降の経過報告
2. 協議事項
  - ① 計画全体を通して（総括）
  - ② 答申について
3. 答申
4. 会長・副会長あいさつ
5. 市長あいさつ
6. その他

#### 閉 会

#### 【会議録】

#### 開 会

→資料の確認、欠席委員の確認をした。

会 長：みなさんこんにちは。審議会は本日で最終回となるので、よろしく願いしたい。それでは、次第に沿って進める。事務局より説明をお願いします。

1. 第2回以降の経過報告  
→事務局説明をした。

会 長：今の説明に対して、質問はないか。特に無いようなので、2番目の協議事項について、最終回なので全員から意見を聞きたい。

委員 A：第2回の時に、定住人口対策の具体的な提案をしてはどうかという意見があったが、どのような検討をしたのか。

事務局：庁内で人口増対策プロジェクトを立ち上げた。総合計画とは別にすぐに進められる住宅施策、市街化区域対策等を検討している。施策の「魅力ある中心市街地」の内容にあたる部分となる。

委員 A：具体的なことは書きづらいが、行動としてはしているということか。

事務局：はい。

会長：コメントでもかまわないので、何か無いか。

委員 B：前回から比べて子育てに関するセンター名等、具体名が落ちているのが気になる。64ページの学童保育について、目標数値が現状と比べて低すぎる。大規模化等もあるため、箇所数ではない指標も必要ではないか。5年、10年を見据えて設定してほしい。

市長：箇所ではなく、充足率のような設定を検討してほしい。

事務局：担当課に目標数値を確認して修正する。

教育長：学童保育の箇所数は着実に増えている。設置場所も踏まえて検討していきたい。

委員 B：子育て支援サークルの講座に参加した人が「市の担当者からいいものをもらった」と紹介してくれたのが、この総合計画案だった。まちの計画を知ると気持ちが前向きになる。前回冊子をどれだけの人が目にしているのか。今回の冊子はどうなるのか。

委員 C：いいことを書きすぎている。答申のための答申になっている。今年私の会社に入社した5名のうち4名が市外に住んでいる。理由は、「家賃が高い」「水道代が高い」「賃貸が少ない」「交通が不便」などが挙げられている。市外から通っている人になぜ加西市に住まないかアンケートをしてはどうか。小野市は定住促進のため営業活動に回っている。今年、来年の動きを決めないと5年後も変わらない。3年後どうするか、そのために今年何をするか。総花的な計画となっている。

委員 D：病児・病後児保育の目標が5年後1園となっているが、どのような方向性か。できれば協力したい。西脇保育園では、看護師を置いて病児保育を実施している。医師や親の理解も必要になる。実際にはどういうところで進めていくのか。

事務局：中身までは詰めていないが、5年以内に作ることは、次世代育成支援行動計画でも掲げているので、やっていきたい。

委員 D：場所はどこか。

事務局：現在検討中。

委員 D：小児科医も参加して検討していきたい。

教育長：検討は進んでいる。また、相談支援の充実についてそれぞれの場所で市営、地域等組み合わせているが、組織的な形でやっていきたい。ここに行けば子育て支援についてわかるというものをつくりたい。庁内では子育て専門の担当課をつくりたい。

委員 D：病気の子どもを預かるのは大変。責任もある。病院との連携は必要。どこの医療機関と連携するかなど、想定してほしい。

事務局：千石委員のご意見に対する回答について、すぐにできるものはその都度対応している。中長期のものもそれぞれ進めていく。

市長：新年度当初予算で病後児保育、土曜・祝日の保育を予定している。先生の協力をお願いしたい。

教育長：北条周辺の戸建てに住みたい人がいたが、土地の確保が難しく、賃貸の物件もないとのこと。希望者は多い。人口を増やすための具体的な対応をどうしていくかは今後考えていきたい。

委員 A：加西市の都市計画には欠陥がある。住宅施策も遅れていた。この10年、15年の間、適当な土地がなかった。ある企業が倒産したことで開発できた。市が先導しなければならない。

市長：北条東小に通わせたい人が30名程度いる。住宅開発については、都市計画に位置づけがないとできない。県の担当と話しても、そこはさわれないということだった。計画に謳いこんで対応したい。加西市は豊かな人が多く、なかなか売りに出ない。

委員 A：地主が売らなければ。分譲の施策を昔からやるべきだった。都市計画が柔軟にできるようにしなければ。

委員 E：水道料金、県水はどこでも同じ料金ではないのか。小野市等は都市計画をしっかりとやった結果が出ているが、加西市の人口が減っているのは教育問題が裏にあるのではないか。加西市は国勢調査の謝金の入金が早かった。行政のスピード化は進んでいる。いい所はPRしてほしい。

事務局：水道については、自己水源を持っていない。自己水源を持っている市と比べると水道料金は高い。県水も来年から下げるので、料金の値下げを検討していきたい。

委員 F：水道料金が高い月があり、漏水に気づいていなかった。どうしていればよかったのか。海外へのロングステイが増えている。加西市にあてはまらないかもしれないが、人口を引き寄せるためにいろいろとPRしている。病児保育については、病室の空いているところを活用できないのか。

市長：空き病室は活用できない決まりがある。また、宅内の漏水は3分の1の負担でいい。水道料金については、3年前に引き下げたが、さらに1割下げたい。

委員 F：公共料金だけでも値下げしてほしい。

市長：節水、節電、省エネを市民も心掛けてほしい。

委員 G：水道料金を下げたとき、下水道料金は上げた。

市長：今回は、下水道料金は上げない。上げざるを得なかったのは、接続をしない人が多く利用が少ないから。

委員 G：田舎では、接続したら金がかかるからと、していない人もいる。もっとPRしてほしい。

市長：初期投資しなくても、利用料に上乗せできるようにしたい。

委員 H：個人主義になってくる。総合計画を発表する事で市民の意識付けを変えていくような取り組みがあるとよい。市民の中から人材活用を図って、自主的な意識を持てるように。信頼関係の構築、地域、保護者、学校の信頼関係が必要。

委員 C：神戸では郊外から中心に高齢者が移っている。小野市等も減っていくのではないか。神戸電鉄が廃止になったら田舎に住みながら、都会に働きに行くのも減るのでは。都心回帰の対策をしないと、的外れの計画になるのではないか。

事務局：10年に一度の計画なので、発表の仕方を考えていきたい。後期計画でやる部分もあるが、ヒト・モノ・カネの循環する仕組みは、後期ではできない。神戸と同じように勝負はできないが、加西市にあるものを活かしていきたい。今すぐには答えはでないが、加西市の価値を高める取り組みを検討していきたい。

市長：加西市の中でも便利なところを求める人が増えていく。中心市街地にコンパクトシティ化についてどう思うか。

委員 A：線引きするとき、農業の中心のまちづくりを前提とした流れがある。現実的に農業ではまちおこしができない。今の流れでは商工。緑豊かな田園文化都市から、新しい根本を考えてはどうか。

委員 B：私は反対。農業は大切。商工はほっておいても前に行く。農業を支えていかないと。

委員 A：土地利用が農業中心だから問題が生じているということ。

副市長：もう少し踏み込んでもいいのではないかと思う。過ちを犯さない計画のように見える。10年後の見通しをつくって、途中で軌道修正するのもいい。数値を挙げているが、それが達成されたとしても十分ではない。デジタルの目標だけでなく、アンケート結果などアナログの目標も必要。

教育長：東京、神奈川ではマンションが増えている。姫路も増えている。30年経つと6大都市に高齢者の6割が集中する。加西市でも同じような状況。今住んでいる人を他所に行かさないことが大切。総合計画はトータルでもいいが、別の計画に集中的に書き込むことも一つの方法ではないか。

委員 B：市民感覚だが、他のまちとの人口の取り合いのように感じる。人口が減っても、市に住んでいる人が満足できるまちづくり、「加西に住んでいてよかった」と考えられるまちを目指すべき。古い家が売りに出ているがなかなか売れない。

委員 A：資産価値が目減りするので処分する。

委員 B：空き家バンクなどはどうか。

委員 A：加西市でもやっている。

委員 B：売りたい方も買いたい方スムーズにできるのでは。

副市長：住みよいまちづくりも必要だが、人口減少を遅らせるのも必要。

委員 C：住んでいる人だけではだめ。減少を緩やかにしていく対策が大事。

委員 A：投資をたくさんしているが、人が減るとやりづらい。固定費が上がってしまう。ある程度の人口を確保しないといけない。

委員 B：よいまちになれば自然に増える。加西市は人の往来が多いところなのに、足を止めてみようというのが少なくて残念。

委員 I：省エネ、蓄エネ、創エネについて、太陽光などエネルギーやお金がかかりそうな対策が多い。補助金があるのか。市民にお願いするとしても難しい。省エネについてあまりふれられていない。緑はCO<sub>2</sub>を吸ってくれる。田畑を耕すのが一番。教育の分野でもそういうものはなかった。本当にこんな投資ができるのか。ゴミのところでも、レジ袋で削減できるのはささいなもの。マイバッグを使おうが、買うものが加西の美味しいものでなければならない。人口減少についても、今住む人に愛してもらうまちづくりが大事。子どもたちがここで育つ体制が大事。

事務局：おっしゃるとおり。ISO、エコアクション等はやっているが、創エネ、蓄エネが目立っている。全体のバランスを見て誤解のないようにしたい。レジ袋のところも特化するのではなく調整したい。親が子どもに加西のいい所を伝える機会が少ない。いろいろな機会を通じて加西のよさを伝えていきたい。

委員 J：行政のPRが大切。このような会議に出ていろいろな取り組みを初めて知った。品物を売る前の段階、製造段階でどうやってゴミを減らしていくかが大切。それにレジ袋は生ゴミを燃やす原料にもなっている。美しい景観を市民の手でつくる。花壇をつくって一つの名所にしてはどうか。また、答申案に地元から出ていかないように、とあった。先のことを考えて外にいかうと思っていたが考え直した。

委員 K：安心できるような医療体制。社会保障、福祉をお願いしたい。

委員 L：住民の取り組みをどのように引き出すか。急性期、慢性期で病院施設が変わるという仕組みを理解してもらわなければ。住民を動かすのは現場にいて取り組んでいる人がやっていくしかない。行政がどれだけ取り組んでいくか実際にやるときは、優先順位が必要。全部行政サービスでは不可能。住民を動かしていける戦略が必要。

委員 C：高齢化率50%になる中でどんな生活を望んでいるのか把握してほしい。時代が変わっていく中で考えたまちづくりを目指してほしい。

委員 M：13 ページに 30 の施策が並んでいるが、経済的裏づけが心配。持続可能な加西のための、施策の運用資金が必要。6 ページに 4 つの社会の動きがあるが、地球環境についてどこの市でも飾り言葉で終わってしまう。8 ページひとづくり、暮らし、環境等、30 の施策の中でリンクするものもあるので、安心できるところもある。グリーン成長が求められている。環境エネルギー、医療、観光等、全てばらばら。答申書の 7 番に加西の環境の活用とある。生態系サービスを事業化すれば、30 の施策のうちいくらかはリンクするのでは。計画の中で低炭素社会がでてこない。総合指標として、10 年後の CO<sub>2</sub>、温室効果ガスの減少率、量で、一連のイメージがでてくるのではないかな。エネルギー自給率は、2008 年の加西市では 1.21%となっている。98%が中東、中国、ロシア、オーストラリア。2020 年に 10%、15%を目指さなければならない。そこに産業がどう関わるのか。バイオマスや太陽光などによるクレジット利益、第 3 の収益がある。農業の付加価値分の戦略が必要。

委員 C：人口が減っていく中で、一人あたりでみるのか。

委員 M：80%削減、2050 年 1.6 トンにしなければ。

委員 C：国の言うようにするのは難しいのでは。

委員 A：加西市は緑が多い。守りながら産業を興していない。大事なことは大事。

委員 M：里山、農業の力をどう出すか。複合的利益を出していくか。

委員 N：成長している森林では CO<sub>2</sub> を吸収しない。

委員 E：樹齢 20 年以後は吸収しない。林業再生をやっていない。カーボンニュートラル、化石燃料を使わないことが大事。

市長：カーボンニュートラルには少しふれている。

事務局：地域新エネルギービジョンで定めている。将来目標数値を詳細に設定している。

委員 O：工場ができて、他所から人が来る。技術者が定着できる環境として、住むところ、交通、教育などが挙げられる。山陽線沿いを検討する人が多い。2～3 年先、具体的なことを検討していただければ。加西市に住んだらどうかと言えるような取り組みをしてほしい。しかし、小野市が営業してきたら、社員には勧める。加西市も魅力を伝えてほしい。エネループバイクによるエコ通勤を推奨しているが、自転車道がないので、使えない。

委員 P：住民とふれあう機会があった。公共交通について、コミュニティバスは誰も乗っていない。バス停までいけないということで、家の前に来てくれるバスを運行していくと聞いた。そのような取り組みが高齢化していく中で必要になる。そのあたりを盛り込んではどうか。バス停を作るときも個人交渉をしたらしい。北条鉄道に自転車を載せられる制度があってもいいのでは。

委員 N：緑豊かな田園文化都市が具体的に共有されていないように思う。田、畑、山、林を大事にしながら、産業を活性化していく。20年後、50年後どうなったらいいか共有化されていないのでは。実際に動く「人」が大事だと思う。住民が主役といってもすぐにはなれない。行政のサポート、エンパワメントが大事。自分たちで進めるきっかけが必要。協働事業提制度をつくることで、もっと活発に住民が参画するようになるのでは。13ページにエンパワメントを入れてはどうか。施策の優先順位も大事。20ページの評価、検証に住民が参加できるような仕組みが必要。評価の基準づくりにも関わっていただければ。66ページ耕作放棄地対策について、どれくらいになったらいいのか。ビオトープのネットワーク化の総延長距離ではどうか。68ページの景観について、緑のカーテンだけではなくて、ランドシャフトを含む加西のアイデンティティに関する指標をつくるべき。環境については、グリーン電力の購入、売電する人を増やすこと。グリーンコンシューマーの育成、社会の仕組みを変えていくことが重要。ゴミのリサイクルも大事だが、大量生産、大量リサイクルでは本末転倒。

会長：事務局で加筆修正してほしい。答申案については特になかった。ご意見を反映して送信するのでよい。

### 3. 答申

→会長より、市長へ答申した。

### 4. 会長、副会長あいさつ

会長：3回に渡る審議会、お疲れ様でした。私の役割は、タイムキーパーと司会進行だったが、時間が超過することもあったかもしれない。今回の議論を一過性にせず、市民、外部も関心を持ってチェックしていきたい。事務局へのお願いがある。加西市を良いまちに行きたいのは皆さん同じ。結果として、いろいろな人の意見が入ると総花的な計画になるが、それは仕方ないことだと思う。そのため、加西市ならではの法定外計画を作っていただきたい。例えば、人口減少をどうするか、というようなテーマに関する計画。環境問題、医療についても問題になっていた。こうした計画を総合計画の下につくれば、総合計画が輝いていく。ありがとうございました。

副会長：確かにマスタープランは総花的になっているが、どうやって実行するかが肝だと思う。78ページの「施策 28 住民自治のまちづくり」が実行のキーになってくる。加西市の特色として、審議の過程で、皆さん市長の顔色をうかがわずに発言されていた。住民

の力が出ているまちだと思う。サービスを受ける受益者としてだけでなく、住民力をアップし、それをサポートする行政。全国では協働事業提案制度、地域委員会が始まっている地区もあり、住民の自治を大きくしている。こうした取り組みの先頭を加西が走っているのではないかと感じる会議だった。今日、ふく蔵に行ったが、米は全部地域のもを買っているという話を聞いた。地域が頑張れる仕組みを民間が作っている。読売テレビが取材に来ていた。加西市から中継ということで、これもスポンサーとしては大きい。環境の問題も出ていたが、米を買い取ってくれば農地を守っていくことになる。また、三洋の工場では、リチウムイオン電池を造るとのことで、世界中から見学が来るのではないかと。良い技術者を定着させるのが大きな問題になってくる。そしてリチウムイオン電池を見学に来た人に、近場でいいものがあるということを紹介できれば観光も活性化する。世界的な企業を活かしてほしい。そうすれば注目を浴びる地区になる。「はッピーバス」の取り組みも面白い。20 年前ではバス停一つ動かすのに国に陳情していた時代があった中、地域で頑張るしかない地域は逆に力強い地域になっていくと感じた。加西市はこうした力を発揮する素地がある。加西は面白い地区だなと改めて思った。コハクチョウはロシアから移住してくるのに、人間はどうして加西に移住して来ないのか。コハクチョウ越冬最南端の地区は売り出せる。ため池が多いということもあるが環境がいいのだろう。コハクチョウを中心に面白いまちづくりができるのではないかと。本日、このマスタープランの満願成就を一乗寺でお願いした。可能性があるまち。こんな元気なまちはない。ありがとうございました。

## 5. 市長あいさつ

市長：審議委員の皆様には3回に渡り熱心なご議論をいただきありがとうございます。本日も大変内容の濃いご議論をいただき、うれしく思っている。この加西市総合計画の審議会に至るまでは、市民参画、市民自治をめざし、ワーキンググループ、作業部会での検討、今回の審議会と3段階で市民の声を計画に盛り込んだ。総花的なことは否めない。目標数値についても担当課としての標準的な目標値になっているものもある。行政の縦割りの域を超えていない。それを乗り越えて、オーバーラップしながら取り組んでいかなければならない。根本的で次元の高い目標をたて、チャレンジングなものにしたい。努力すればなんとかいけそうだという目標を掲げたい。今回の中に言葉として挙がっていないのは、スローシティ、スマートシティ、グリーン・コンシューマー。あるいは環境首都に向けてチャレンジするとか、まちづくりの基本になるコンセプトがまだまだ希薄に思う。衆議院では地方自治法の改正に向けて、作業が進んでいる。今後は、総合計画の策定義務がなくなる。その中で10年先を見据えて、どういう計画に最終的に煮詰めるか、事務局の責任は重いと思う。慶応大学では、DP（討論型世論調査）手法を取り入れて総合計画の作成支援を進めている。日本生産性本部でも自治体の総合計画の作成支援をしている。様々な自治体の取り組みを参考にしながら、最終的な総合計画を皆様にお示しして、ご意見を拝聴できればと思う。熱心なご議論をいただいたことに感謝してお礼の挨拶としたい。ありがとうございました。